

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA



令和7年3月25日
横浜市港湾局政策調整課
株式会社ダイトーコーポレーション
株式会社みずほ銀行
DNVビジネス・アシュアランス・
ジャパン株式会社

株式会社ダイトーコーポレーションが 『横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク』 を活用した第1号のファイナンス契約を締結しました

資金用途特定型のフレームワークを自治体が策定し、民間企業が活用する事例は、我が国初！

本日、横浜市は、株式会社ダイトーコーポレーション（以下、「ダイトーコーポレーション」という。）が、大容量リチウムイオンバッテリーを動力源とする電動タグボートの建造にあたり、『横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク』（以下、「本フレームワーク」という。）を活用して、株式会社みずほ銀行（以下、「みずほ銀行」という。）とグリーンローンに関する融資契約（以下、「本契約」）を締結いたしましたので、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（以下、「DNV」という。）と共に発表いたします。本契約は本フレームワークを活用した第1号の案件です。なお、このような資金用途特定型のフレームワークを自治体が策定し、民間企業が活用する事例は、我が国初となります。



横浜市は、本フレームワークの策定を通じて、民間企業等が『横浜港港湾脱炭素化推進計画』に「港湾脱炭素化促進事業」として位置付けた取組の資金調達時に、サステナブルファイナンスにアクセスしやすくすることで、民間企業等の脱炭素の取組を金融面から後押しし、横浜港のカーボンニュートラルポート形成を促進していきます。

裏面あり



GREEN × EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



1 電動タグボートの概要

電動タグボート（EVタグ）は、3.2MWhの大容量バッテリーを搭載し、バッテリーに充電した電力により運航します。バッテリー駆動とすることで従来型の重油焚主機を搭載したタグボートと比較して、燃料消費量や二酸化炭素排出量を大幅に削減します。

また、新開発した船型や、最新のIoTを活用した船内電力需要の自動制御により、エネルギー消費を最適化することで、省エネルギーかつ高効率な本船運用が可能です。これらにより、従来型タグボート比で約60%の二酸化炭素排出量削減を実現します。

	項目	内容		項目	内容
1	寸法（メートル）	全長 33.4/全幅 9.6/喫水 4.0	5	最大曳航力	48トン（前進時）
2	適用規則	JG	6	推進システム	電気推進システム
3	総トン数	199トン級	7	バッテリー容量	約3.2MWh
4	最大速度	14ノット	-	-	-

詳細はダイトコーポレーションほか関係企業の記者発表をご覧ください。

○ダイトコーポレーション <https://www.daitocorp.co.jp/blog/environment/2135>

○川崎汽船 <https://www.kline.co.jp/ja/news/csr/csr-20241108.html>

○川崎重工業 https://www.khi.co.jp/news/detail/20241108_1.html

2 グリーンローンに関する融資契約の概要

借入人：	ダイトコーポレーション
貸付人：	みずほ銀行
契約金額：	9.5億円
契約締結日：	2025年3月25日
資金使途：	電動タグボート建造資金

グリーンローンとは、「グリーンローン原則」に準拠し、環境課題の解決・緩和に資する事業の資金を調達するために実行されるローンです。

横浜市は、国際原則やガイドライン等に基づき本フレームワークを策定し、第三者機関であるDNVからセカンド・パーティー・オピニオンを取得しています。本件は、本フレームワークならびにDNVから発行された、環境課題の解決・緩和に資するプロジェクトである旨の適合書簡（Letter of Conformance）を踏まえたグリーンローンです。

みずほ銀行は、ダイトコーポレーションの環境負荷低減に向けた取り組みならびに横浜港のカーボンニュートラルポート形成を金融面から支援すべく、本契約を締結しました。

3 ダイトコーポレーションの紹介

ダイトコーポレーションは1934年の会社設立以来、港湾物流の事業を展開しています。物資の玄関口である東京湾で「船舶と陸との間で貨物の受け渡し」、「船の入出港のアシスト」、そして「陸上で貨物そのものをケア」。この3つのカテゴリーの仕事で、首都圏の約4,000万人の生活インフラを支えています。



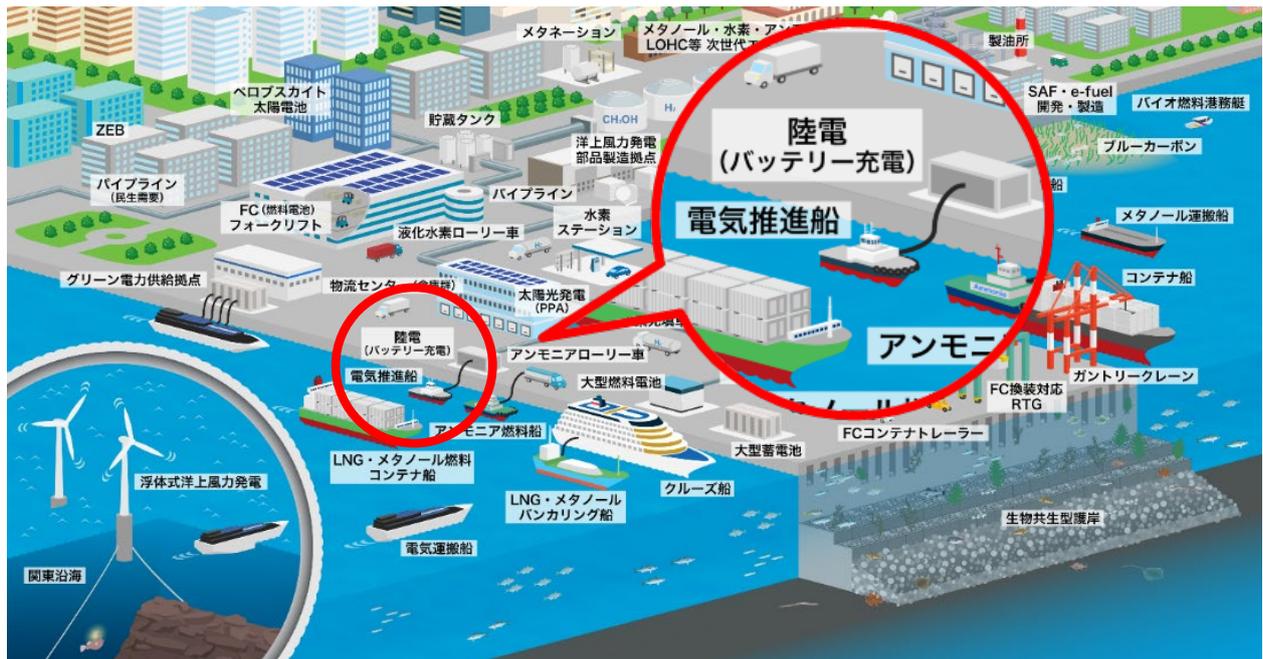
次頁あり



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

4 横浜港が目指すカーボンニュートラルポート構想における本取組



5 同日記者発表

本日、港湾脱炭素化推進計画に関して、本件を含めて3件の記者発表を行いました。

- (1) 『横浜港港湾脱炭素化推進計画』を公表しました
(発表者：横浜市)
- (2) 『横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク』を公表しました
(発表者：横浜市、みずほ銀行、横浜銀行、DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン)
- (3) 株式会社ダイトコーポレーションが『横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク』を活用した第1号のファイナンス契約を締結しました【本件】
(発表者：横浜市、ダイトコーポレーション、みずほ銀行、DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン)



横浜港におけるカーボンニュートラルポートの取組



お問合せ先

(本取組全体について)

横浜市港湾局政策調整課カーボンニュートラルポート担当課長 中村 仁 Tel:045-671-7279

(電動タグボートの建造及びサステナブルファイナンス・フレームワークの活用について)

株式会社ダイトコーポレーション 経理部長 吉田 友孝 Tel:03-3452-6274

(サステナブルファイナンス・フレームワークについて)

株式会社みずほ銀行 広報室 Tel:03-5252-6574

(第三者評価について)

DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

神戸事務所(本部) サスティナビリティサービス部 Tel:078-291-1321 (ss.j@dnv.com)



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

